

第 2 1 号議案

令 和 5 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和5年度小笠原村
下水道事業特別会計予算
予算 総 則

令和5年度小笠原村下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 168,670 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年3月9日提出

小笠原村長 渋谷 正 昭

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		48,591
	1. 使用料	48,554
	2. 手数料	37
6. 繰入金		107,676
	1. 繰入金	107,676
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		1
	2. 雑収入	1
9. 村債		12,400
	1. 村債	12,400
歳入	合計	168,670

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		121,808
	01. 総務管理費	121,808
04. 公債費		45,861
	01. 公債費	45,861
05. 諸支出金		1
	01. 繰出金	1
06. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	168,670

第2表 地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	公営企業会計適用債	千円 12,400	<p>起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
合 計		12,400	

第 2 1 号議案

令 和 5 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	48,591	48,960	369
×. 国庫支出金	0	11,915	11,915
6. 繰入金	107,676	91,202	16,474
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	1	1	0
9. 村債	12,400	20,400	8,000
歳入合計	168,670	172,480	3,810

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	121,808	106,126	15,682		12,400	109,408	
× 建設改良費	0	23,830	23,830				
4. 公 債 費	45,861	41,523	4,338			45,861	
5. 諸 支 出 金	1	1	0			1	
6. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	168,670	172,480	3,810	0	12,400	156,270	0

歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1. 分担金及負担金	1	1	0
1. 負担金	1	1	0
1. 工事負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	48,591	48,960	△369
1. 使用料	48,554	48,922	△368
1. 地域し尿処理施設使用料	48,554	48,922	△368
2. 手数料	37	38	△1
1. 手数料	37	38	△1
× 国庫支出金	0	11,915	△11,915
× 国庫補助金	0	11,915	△11,915
× 地域し尿処理施設整備国庫補助金	0	11,915	△11,915
6. 繰入金	107,676	91,202	16,474
1. 繰入金	107,676	91,202	16,474
1. 繰入金	107,676	91,202	16,474
7. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
1. 雑入	1	1	0
9. 村債	12,400	20,400	△8,000
1. 村債	12,400	20,400	△8,000
× 地域し尿処理施設整備債	0	10,700	△10,700

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1. 工事負担金		1	科目存置 1
1. 地域し尿処理施設使用料		48,164	地域し尿処理施設使用料現年度分 48,164
2. 過年度分		74	地域し尿処理施設使用料過年度分 74
3. 汲取りし尿受入料金		316	汲取りし尿受入料金 316
1. 設計及竣工検査手数料		30	設計及竣工検査手数料 30
2. 登録手数料		5	排水技術者登録手数料 5
3. 委任手数料		2	道路占用手続等委任手数料 2
			廃目
1. 一般会計繰入金		107,676	一般会計繰入金 107,676
1. 繰越金		1	科目存置 1
1. 雑入		1	科目存置 1
			廃目

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
2. 公営企業会計適用債	12,400	9,700	2,700
歳 入 合 計	168,670	172,480	△3,810

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.	公営企業会計適用債	12,400	公営企業会計適用債 12,400

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	121,808	106,126	15,682		12,400	109,408	
1. 総務管理費	121,808	106,126	15,682		12,400	109,408	
1. 総務管理費	17,246	17,117	129			17,246	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		11,602	
				(他) 一般会計繰入金		5,644	
2. 業務管理費	104,562	89,009	15,553		12,400	92,162	
				(債) 公営企業会計適用債	12,400		
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		36,561	
				(他) 過年度分		74	
				(他) 汲取りし尿受入料金		316	
				(他) 設計及竣工検査手数料		30	
				(他) 登録手数料		5	
				(他) 委任手数料		2	
				(他) 一般会計繰入金		55,172	
				(他) 雑入		1	
× 建設改良費	0	23,830	△23,830				
× 建設改良費	0	23,830	△23,830				
× 建設改良費	0	23,830	△23,830				
4. 公債費	45,861	41,523	4,338			45,861	
1. 公債費	45,861	41,523	4,338			45,861	
1. 元金	43,731	39,255	4,476			43,731	
				(他) 一般会計繰入金		43,731	
2. 利子	2,130	2,268	△138			2,130	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.	報酬	328	1 職員人件費 14,109
			1 一般職人件費 14,109
2.	給料	6,925	2 し尿処理事務費 3,137
3.	職員手当等	4,485	1 会計年度任用職員人件費 403
4.	共済費	2,401	2 旅費 210
8.	旅費	210	3 事務用消耗品費 56
10.	需用費	409	4 印刷製本費 310
11.	役務費	12	5 通信運搬費 12
18.	負担金補助及交付金	623	6 消費税及地方消費税 1,853
26.	公課費	1,853	7 その他事務費 293
10.	需用費	1,512	1 し尿処理施設運営事業費 104,562
11.	役務費	198	1 父島し尿処理施設管理経費 94,751
12.	委託料	79,757	(新) 施設台帳図面作成/管理システム導入 作業委託
13.	使用料及賃借料	1,641	(新) 管理棟その他外装改修工事
14.	工事請負費	19,570	2 母島し尿処理施設管理経費 9,811
15.	原材料費	690	(新) ケスナーブラシ駆動部取替工事
17.	備品購入費	1,181	
26.	公課費	13	
			廃目
22.	償還金利子及割引料	43,731	1 地方債償還元金 43,731
			1 財政投融资資金 43,731
22.	償還金利子及割引料	2,130	1 地方債償還利子 2,130

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
				(他) 一般会計繰入金		2,130	
5. 諸支出金	1	1	0			1	
1. 繰出金	1	1	0			1	
1. 一般会計繰出金	1	1	0			1	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		1	
6. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金		999	
				(他) 繰越金		1	
歳出合計	168,670	172,480	△3,810	0	12,400	156,270	0

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
22.	償還金利子及割引料	2,130	1 財政投融资資金 2 区市町村振興協会	2,104 26
27.	繰出金	1	1 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金	1 1
			1 予備費 1 予備費	1,000 1,000

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	3	328	9,233	5,956	15,517	3,199	18,716	負担金 25,986 (38,762)
前年度	3	323	9,179	5,791	15,293	3,067	18,360	
比較	0	5	54	165	224	132	356	

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当	超過勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業 手当	合計
	本年度	240	1,842	2,014	1,620	240	0	5,956
	前年度	240	1,741	2,028	1,530	240	12	5,791
	比較	0	101	△ 14	90	0	△ 12	165

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		9,233	5,886	15,119	3,194	18,313	負担金 497 (406)
前 年 度	2		9,179	5,695	14,874	3,063	17,937	
比 較	0	0	54	191	245	131	376	

職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	特殊作業 手 当	合 計
	本 年 度	240	1,842	1,944	1,620	240	0	5,886
	前 年 度	240	1,741	1,932	1,530	240	12	5,695
	比 較	0	101	12	90	0	△ 12	191

* 上記給与費を浄化槽事業特別会計と分担し計上

下水道事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
6,925	4,415	11,340	2,396	13,736	負担金 373

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	1	328		70	398	5	403	
前 年 度	1	323		96	419	4	423	
比 較	0	5	0	△ 26	△ 21	1	△ 20	

職員手当等 の内 訳	区 分	期 末 手 当						合 計
	本 年 度	70						70
	前 年 度	96						96
	比 較	△ 26	0	0	0	0	0	△ 26

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	54	1. 給与改定に伴う増減分	0	5年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	54	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 1人 延伸 0人
		3. その他の増減分	0		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
職員手当等	165	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	191	扶養手当 0 超過勤務手当 101 期末手当 12 勤勉手当 90 児童手当 0 特殊作業手当 △ 12	
		3. 会計年度任用職員分	△ 26	期末手当 △ 26	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	376,100
	平均給与月額	403,941
	平均年齢	54
令和4年1月1日現在	平均給料月額	373,800
	平均給与月額	526,249
	平均年齢	53

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日現在	5級		0.0
	4級	2	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
	令和4年1月1日現在	5級	
4級		2	100.0
3級			0.0
2級			0.0
1級			0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和5年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支給率	20%
支給対象職員数	0人
国の制度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在)	0.00	0.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	212,390	205,858	0	15,130	190,728
2 財源対策債	203,785	193,049	0	17,313	175,736
3 辺地対策債	53,696	42,959	87,100	10,738	119,321
4 災害復旧債	1,650	1,100	0	550	550
5 公営企業会計適用債	16,900	26,600	12,400	0	39,000
			(R4繰越明許分 87,100含む)		
合 計	488,421	469,566	99,500	43,731	525,335